

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	企業年金等の健全な育成に必要な経費			担当部局庁	年金局	作成責任者		
事業開始年度	昭和40年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業年金国民年金基金課	課長 内山 博之		
会計区分	一般会計			政策・施策名	IX-1-3「企業年金等の健全な育成を図ること」			
根拠法令(具体的な条項も記載)	厚生年金保険法第106条、確定給付企業年金法第1条、確定拠出年金法第1条、国民年金法第1条、第115条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、企業年金等からの報告のとりまとめや関係者との意見交換を行い、経済情勢や制度の運営状況に応じた制度改善のニーズを把握し、制度改善や普及促進に努め、企業年金等の健全な育成を図るものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	企業年金等の健全な育成を図るため、次の事業を行う。 ○企業年金等の業務報告書等集計 法令に基づき、基金又は事業主から提出される業務報告書等の集計を行う。 ○企業年金制度等の調査研究 将来の企業年金制度等のあり方について検討を行う。 ○企業年金制度等の周知 企業年金制度等の改善事項について事業主等に周知を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	11	12	13	24	49	
	執行額	8	7	5	-	-		
	執行率(%)	73%	58%	38%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	企業年金等のカバー率を平成28年度に26%にする。(持続可能な企業年金制度を構築することにより、より多くの企業が企業年金を実施することが期待され、企業又は従業員の自主的な努力により、老後生活の所得保障の充実を図るため、そのカバー率を指標として選定し持続的に企業年金を実施する企業が増加することを見込んだ目標値としている。)	企業年金等のカバー率	成果実績	%	24.4	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	26
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	企業年金統計情報集計件数	活動実績	件	36,975	37,186	28,953	-	
		当初見込み	件	26,554	34,465	36,975	37,186	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	約165円/人		単位当たりコスト	円/件	163.1	165.4	166.7	183
	企業年金統計情報集計経費/企業年金統計情報集計件数		計算式	/	6,031,181円/36,975件	6,152,001円/37,186件	4,827,669円/28,953件	6,806,000円/37,186件
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	外部委託費	22	47					
	委員謝金	1	1					
	委員旅費	0	0					
	会議費、会場借料、消耗品費	1	1					
	印刷製本費	-	-					
	通信運搬費	-	-					
	計	24	49					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法令に基づき、基金又は事業主から提出される決算書等業務報告書等の集計を行うものである。また、費用については、国が負担するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	報告書の作成、研究会の運営、制度の周知等は国が直接行うものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	企業年金等の加入者数等、各年度毎に政策目標が掲げられ、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「確定給付企業年金決算データ入力等業務委託」については、入札を行い、他の少額の業務委託については、複数から見積もりをとった上で低い価格の者と随意契約とした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位あたりコストの削減に努めている。(件数が増加しているが、契約方法の見直しにより、前年度と比べほぼ横ばいの実績額となった。(H25:165.4円/件→H26:166.7円/件))	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	企業年金等の業務報告書等集計、企業年金制度等の調査研究及び企業年金制度等の周知等、使途も事業目的に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	(※不用の理由について下記「点検・改善結果」欄に記載)	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>平成26年度の実績について</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業年金等の業務報告書等集計は、厚生年金基金四半期業務報告書延べ2,034基金、決算書531基金、確定給付企業年金決算書規約型11,400件、基金型594基金、確定拠出企業年金業務報告書18,361事業主分、厚生年金基金等資産運用業務報告書531件の集計を行った。 なお、本経費については、件数が増加しているが、前年度と比べほぼ横ばいの実績額となった。(H25:165.4円/件→H26:166.7円/件) 企業年金制度等の調査研究は、平成26年度においては、健全化法施行後の企業年金のあり方等について検討を行う予定であったが、社会保障審議会企業年金部会において検討を行ったため、その開催を行わなかった。 企業年金制度等の周知について、平成26年度においては、健全化法施行に係る制度周知を行った。具体的には、地方厚生局の企業年金担当者を本省に集め、企業年金制度等の動向及び特例解散の申請書類の審査上の留意事項等について説明した。また、企業年金連合会からの依頼により、研修に講師として当課の職員が出席し、厚生年金基金等に対して解散認可までの各種申請書類の作成上の留意事項及び特例解散に係る第三者委員会の審議内容のポイントを周知し、円滑な施行に努めた。また、こうした取り組みを行政文書等により周知したため、制度改正内容の周知用チラシの作成費及び発送費を使用せずに実施することができた。 			
	改善の方向性	企業年金等の業務報告書等集計に係る費用等について、引き続き、単位当たりのコストが適正であるかの確認を行っていくこととする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善	事業内容及び積算を見直し、執行率の改善を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	予算の執行状況を踏まえ、必要な予算の要求を行うこととした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	523	平成23年度	523	平成24年度	476
平成25年度	807	平成26年度	810		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

4.8百万円

〔企業年金統計情報の集計〕

【一般競争入札】

A.(株)日本経営データ・センター

2.1百万円

〔確定給付企業年金決算データ入力等業務委託〕

【随意契約】 ※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

B.(株)日本経営データ・センター

0.5百万円

〔厚生年金基金決算データ入力業務委託〕

【随意契約】 ※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

C.(株)イマージュ

0.9百万円

〔年金給付等積立金の管理及び運用に関する資産運用業務報告書の集計作業〕

【随意契約】 ※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

D.(株)日本経営データ・センター

0.2百万円

〔厚生年金基金決算データ電子化等業務委託〕

【随意契約】 ※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

E.(株)日本経営データ・センター

0.6百万円

〔確定拠出年金業務報告書データ入力業務委託〕

【随意契約】 ※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

F.(株)日本経営データ・センター

0.5百万円

〔厚生年金基金四半期業務報告データ入力等業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日本経営データ・センター			E.(株)日本経営データ・センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ入力業務	2.1	人件費	データ入力業務	0.6
計		2.1	計		0.6
B.(株)日本経営データ・センター			F.(株)日本経営データ・センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ入力業務	0.5	人件費	データ入力業務	0.5
計		0.5	計		0.5
C.(株)イマージュ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ入力業務	0.9			
計		0.9	計		0
D.(株)日本経営データ・センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ入力業務	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経営データ・センター	確定給付企業年金決算データ入力等業務委託	2.1	5	87.5%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経営データ・センター	厚生年金基金決算データ入力業務委託	0.5	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	年金給付等積立金の管理及び運用に関する資産運用業務報告書の集計作業	0.9	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経営データ・センター	厚生年金基金決算データ電子化等業務委託	0.2	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経営データ・センター	確定拠出年金業務報告書データ入力業務委託	0.6	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経営データ・センター	厚生年金基金四半期業務報告データ入力等業務	0.5	随意契約	-